

CITY OF YOKOHAMA

# 横浜市アレルギー疾患に係る市民意識調査 報告書（概要版）

令和8年3月  
横浜市医療局

明日をひらく都市  
OPEN X PIONEER

# 市民調査概要

## 1 目的：

「アレルギー疾患対策基本法」及び「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」に基づき、横浜市における総合的なアレルギー疾患対策を進めるために、「アレルギー疾患対策基本法」における対象疾患である「気管支ぜん息」、「アトピー性皮膚炎」、「アレルギー性鼻炎」、「アレルギー性結膜炎」、「花粉症」、「食物アレルギー」を中心に、横浜市の現況を把握し、施策を検討するための実態調査を、市民に対して実施した。

## 2 対象：横浜市在住者のうち、以下を満たす対象者

小児調査：0～1歳児、3～4歳児、小学校1年生、中学校1年生

成人調査：成人（20歳から64歳まで）

## 3 調査方法：

小児調査：令和7年4月2日時点の住民基本台帳より無作為抽出した方の保護者に依頼文を郵送配布、  
横浜市電子申請・届出システムより回答

成人調査：民間企業のパネル調査（WEB調査）

## 4 調査期間：

令和7年5月14日（水）～ 6月13日（金）

## 5 回収状況：

小児調査 ⇒

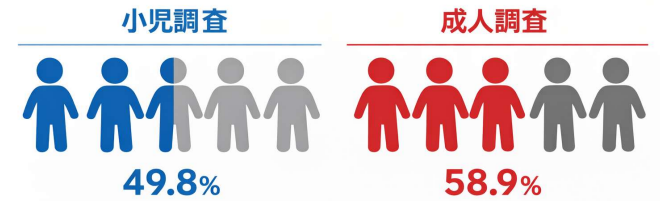
配布数	回答数	回収率
8,000件 (各対象2,000人ずつ)	3,683件	46.0%

成人調査 ⇒ 横浜市の人口構成に合うように回答者数に上限を設定し、4,189件を回収

# 市民意識調査結果まとめ①

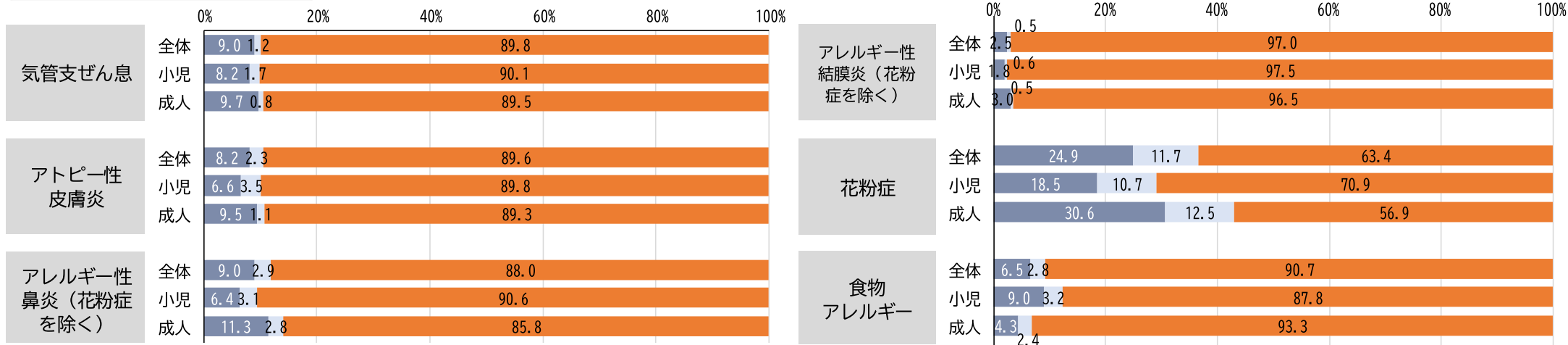
## <各アレルギー疾患の罹患・診断・受診状況等>

- いずれかのアレルギー疾患の症状があると思っている割合は、小児調査で49.8%、成人調査で58.9%、全体で54.6%であり、およそ2人に1人以上が何らかのアレルギー疾患を有すると回答している。
- アレルギー疾患の合併状況について、1疾患罹患（合併なし）の割合は小児調査で61.8%、成人調査で65.8%であり、2疾患以上合併している割合は、小児調査で38.2%、成人調査では34.2%であった。
- 各アレルギー疾患の罹患・診断・受診状況等は以下のとおり。



問3:罹患している  
問4:診断されたことがある

■ 診断されたことがある      ■ 診断されていないし、症状があるとも思わない  
■ 診断されていないが、症状があると思う      ■ 無回答



質問	対象	1位	2位
問7:発症時期	小児:生後6か月までの間	アトピー性皮膚炎 33.2%	食物アレルギー 20.2%
	成人:未就学児の頃	アトピー性皮膚炎 44.5%	気管支ぜん息 29.5%
問8:症状はなく安定している(全体)		気管支ぜん息 52.7%	食物アレルギー 45.6%
問9:専門医療機関に受診している(全体)		アトピー性皮膚炎 17.5%	食物アレルギー 14.2%

# 市民意識調査結果まとめ②

## <食物アレルギーについて>

		1位		2位	
問5:食物アレルギーの原因食物	小児調査	鶏卵	53.9%	牛乳	14.4%
	成人調査	果実類	27.0%	甲殻類	24.6%
問7:食物アレルギーの発症時期	小児調査	2歳になるまでの間	47.9%	生後6か月までの間	20.2%
	成人調査	20代~30代	28.5%	小学生の頃	22.1%
問6:現在、アドレナリン自己注射薬(エピペン®)を処方されている		小学校1年生	10.2%	中学校1年生	7.8%
問17:アレルゲンの表示確認状況		メニューや食品表示により確認	61.9%	店員に確認	23.8%
問18:食物アレルギーの情報を入手しにくいと感じる状況や場面		レストラン等での外食	39.1%	ホテル・旅館での食事	31.3%

食物アレルギーの原因食物は、年齢によって傾向が異なることが示された。小児期の発症のみならず、成人期の発症が一定程度みられているため、成人の食物アレルギーを診療できる医療機関へのニーズはあると考えられる。アレルゲン表示については、外食において情報を入手しにくい状況がうかがえた。

## <災害時の備えについて>

		一般的な備蓄(水、食物、常備薬等)	マスク	必要な薬の備蓄(処方薬等)	スキンケア用品	食物アレルギー対応食品の備蓄	お薬手帳のコピー	アレルギーを知らせるもの(表示カード、ヒブス等)	特に備え・備蓄をしていない
問23:家庭での災害発生時の備え	全体	74.4%	36.3%	30.0%	13.4%	5.4%	5.0%	1.8%	18.5%
	小児	84.8%	45.1%	32.0%	15.7%	4.9%	4.0%	1.4%	11.1%
	成人	66.7%	29.7%	28.6%	11.6%	5.7%	5.7%	2.1%	24.0%

水や食物などの一般的な備蓄は比較的高水準であるものの、スキンケア用品やお薬手帳のコピーなどアレルギーに関する備蓄は限定的であった。「特に備え・備蓄をしていない」も特に成人に多い傾向にあり、備蓄を促す情報発信の必要性がうかがえる。

# 市民意識調査結果まとめ③

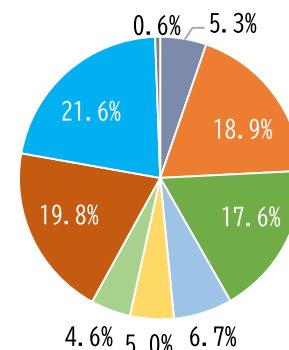
## <アレルギー疾患に関する心配ごとや困りごとについて>

		1位		2位		3位	
問19:アレルギー疾患に関する心配ごとや困りごと	小児調査	症状・病態が悪化すること	65.6%	症状・病態が悪化したときの対応が心配	50.8%	受診の負担がある(こどもを連れていくこと、学校をやすむこと、遠方等)	34.3%
	成人調査	症状・病態が悪化すること	52.8%	症状・病態が悪化したときの対応が心配	37.9%	家庭で実施する治療やケアの正しい実施方法が分からない	20.2%
問20:アレルギー疾患に関する心配ごとや困りごとの相談先の希望		かかりつけ医	68.3%	アレルギーの専門医	30.8%	かかりつけ医療機関の医療職(看護師・栄養士等)	13.9%
問21:アレルギー疾患に関する心配ごとや困りごとの相談方法		受診や訪問のついでに対面で相談したい	71.0%	チャットやメールで相談したい	18.4%	個別に時間をとって対面で相談したい	16.3%

## <アレルギー疾患に関する情報収集や横浜市にアレルギー対策で期待すること>

	1位		2位	
問13:受診先で重要視すること	自宅から近い	62.4%	医師への信頼感がある	57.5%
問14:知りたい情報	治療に関する情報	48.4%	日常生活での留意点	46.6%
問22:情報収集方法	通院先の医師	48.4%	医療機関のホームページ	24.1%
問25:横浜市の対策に期待すること	適切な治療を受けることができる体制づくり	61.6%	受診先医療機関に関する情報発信	36.7%

情報を知りたい時期 (小児調査)



- 自分またはパートナーが妊娠する前
- 自分またはパートナーが妊娠中
- 子が生後4か月になるまでの間
- 子が1歳6か月になるまでの間
- 子が3歳になるまでの間
- 子が小学校に入学するまでの間
- 子が発症する前
- 子が発症してから速やかに
- 無回答

- アレルギー疾患に関する心配ごとや困りごとについて、「症状・病態の悪化に関すること」を、「かかりつけ医」や「アレルギーの専門医」に  
対面で相談したいというニーズがうかがえる。アレルギー疾患に関して知りたい情報については、「治療に関する情報」や「日常生活での  
留意点」が上位を占めており、実際の情報収集については「通院先の医師」から得ている割合が高い。
- 行政への期待としては、アレルギー診療の提供体制(診療連携体制等)を整備することによる「適切な治療を受けることができる体制づく  
り」や、「受診先医療機関に関する情報発信」を市民にわかりやすく示すことが求められている。